

【アピール】原水爆禁止 2008 年世界大会の成功を

原爆投下から 63 年目の 8 月、原水爆禁止 2008 年世界大会が「核兵器のない平和で公正な世界を」をスローガンに、被爆地の広島・長崎で開かれます。ことしの世界大会は、2010 年春の核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて、核兵器廃絶のための国際的な共同キャンペーンを発展させる跳躍台となることを期して開かれます。非核の日本、非核の政府を求める国民的な世論と運動の発展をめざすわが会は、非核平和を願う人々がこぞって広島・長崎に参集されるよう、心から呼びかけるものです。

非核・平和をめぐり、いま、世界に注目すべき変化が生まれています。昨秋の国連総会が、加盟国の圧倒的多数の賛成で核兵器関連の諸決議を可決したことは、「核兵器のない世界」を求める流れが世界の大勢であることを改めて示しました。またこの 1 年、元米政府高官 4 氏の共同論評をはじめ、核保有国の支配層内部から核兵器廃絶を訴える提唱がなされ、これに呼応する動きが世界各地で相次ぎました。わが国の原水爆禁止運動が訴え続けてきた非核・平和の世界を求める思潮は、世界の新たな層にも広がりつつあるのです。

同時に、核兵器がいまなお世界に 2 万 7000 基も配備・貯蔵され、人類の生存を脅かし続けていることを、私たちは片時も忘れてはなりません。核超大国アメリカのブッシュ政権は明らかに、「力の政策」の破綻をさらけだし、国内外で深刻な矛盾と政治的孤立に直面しています。にもかかわらず、同政権は、依然として核兵器を世界戦略の中心に据え、その危険な更新・強化政策を推進しています。

このとき、本来国際政治の舞台で核兵器廃絶の旗振り役を担うべき日本政府は、国連総会で非同盟諸国提案の核兵器廃絶決議等に棄権の立場をとるなど、国内外の期待に背を向け続けています。先の G8 でも、日本は議長国でありながら、核保有国を前に、核兵器廃絶への意思を問うことさえしませんでした。その背景に、米国の核戦力を中心にした「拡大抑止」政策にたいする危険な迎合路線があることは明らかです。いま日本政府が選択すべきは、米国の「核の傘」から脱却し、唯一の被爆国として、米国をはじめ核保有国に堂々と核兵器廃絶を迫ることではないでしょうか。

原爆症認定問題ではこの間、画期的な成果が実現しました。集団訴訟でこの 5 月、仙台、大阪両高裁が、国側の控訴を棄却、原告全員を原爆症と認定する勝訴判決を相次いで下しました。被爆地の長崎地裁も 6 月、原告勝訴の判決を言い渡しました。これに先立ち日本被団協や集団訴訟原告団はついに、厚労省にたいし、認定申請却下の根拠としてきた「原因確率」を放棄させ、残留放射線の影響も認めさせました。しかし、政府は依然として、原爆症認定疾病を狭く限定するなど、被爆者に冷たい認定行政を根本から改めようとはしていません。いまこそ政府に、“原告全員の救済を” “被爆行政の抜本的見直しを” の声をさらに大きくつきつけようではありませんか。

ことしは、核兵器廃絶の実現を求める国際世論の発展にむけて歴史的な一石を投じた、第 1 回国連軍縮特別総会が開かれて 30 年、また、核不拡散条約の調印から 40 年にあたります。この節目の年に、改めて非核・平和の原点を想起し、2 年後の NPT 再検討会議にむけて、世界の NGO の共同の体制をさらに大きく築き、核兵器廃絶の確かなコースを切りひらこうではありませんか。原水爆禁止 2008 年世界大会を成功させ、核兵器も戦争もない平和で公正な世界の確立めざして、ともに力を合わせましょう。

2008 年 7 月 10 日

非核の政府を求める会常任世話人会
〒160-0016 東京都新宿区信濃町 33 401
Tel. 03-5367-5513 Fax. 03-3225-0920